



西条市まちづくり市民会議

平成29年2月24日(金)
市庁舎 5階大会議室

新市建設計画の進捗状況等





人口及び世帯数の推移

平成15年度の人口116,389人に対し、平成27年度では、4,590人減少し、111,799人となっています。一方で世帯数は、4,813世帯増加しています。

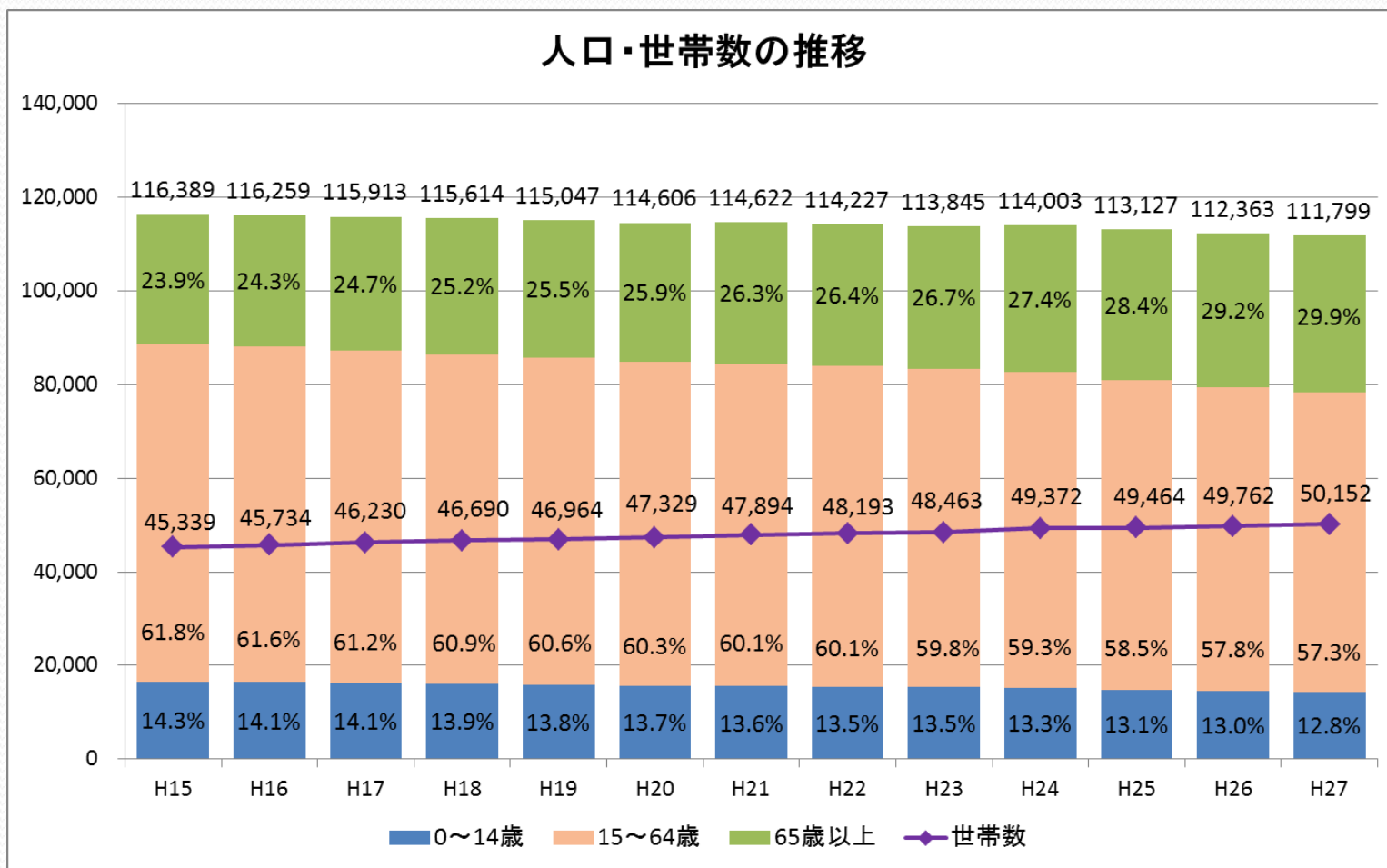
年 度	区 分	旧 西 条 市	旧 東 予 市	旧 丹 原 町	旧 小 松 町	合 計
H15	世帯数	23,628	12,951	4,960	3,800	45,339
	総人口（人）	59,296	33,283	13,797	10,013	116,389
	0～14歳	9,165	4,406	1,699	1,311	16,581
	15～64歳	36,967	20,595	8,347	6,043	71,952
	65歳以上	13,164	8,282	3,751	2,659	27,856
H27	世帯数	26,881	13,895	5,442	3,934	50,152
	総人口（人）	59,606	30,890	12,418	8,885	111,799
	0～14歳	8,368	3,610	1,303	1,036	14,317
	15～64歳	35,028	17,439	6,720	4,827	64,014
	65歳以上	16,210	9,841	4,395	3,022	33,468
増 減	世帯数	3,253	944	482	134	4,813
	総人口（人）	310	△2,393	△1,379	△1,128	△4,590
	0～14歳	△797	△796	△396	△275	△2,264
	15～64歳	△1,939	△3,156	△1,627	△1,216	△7,938
	65歳以上	3,046	1,559	644	363	5,612

※各年度3月31日現在 住民基本台帳人口



人口及び世帯数の推移

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、高齢者人口（65歳以上）は増加し、平成27年度は総人口の約30%が65歳以上となっています。



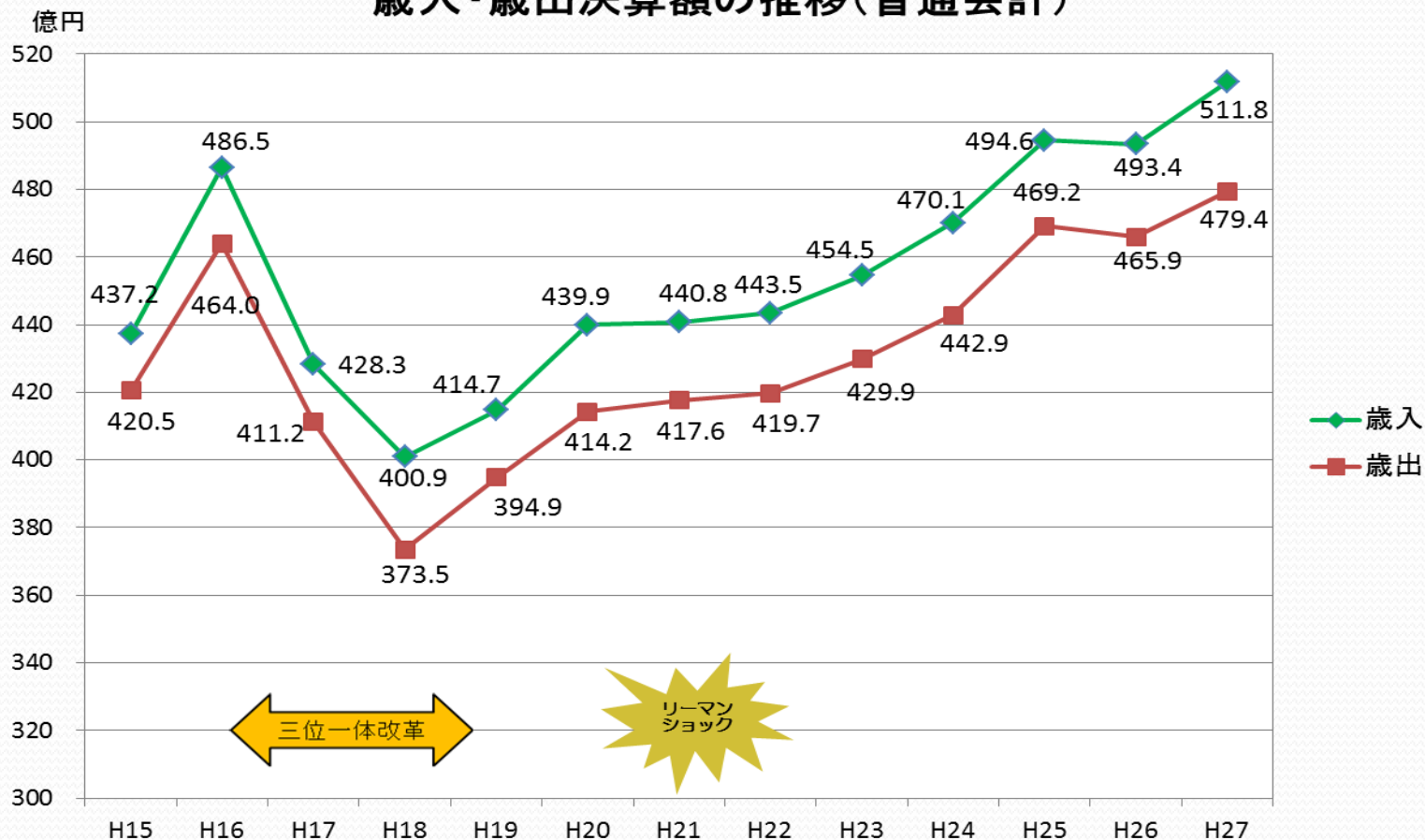


財政状況の推移

① 歳入・歳出決算額の推移（普通会計）

歳入・歳出とも平成16年度からの三位一体改革の影響を受け落ち込みましたが、リーマンショック後の国による経済対策等により回復し、その後、増加傾向となっています。

歳入・歳出決算額の推移（普通会計）



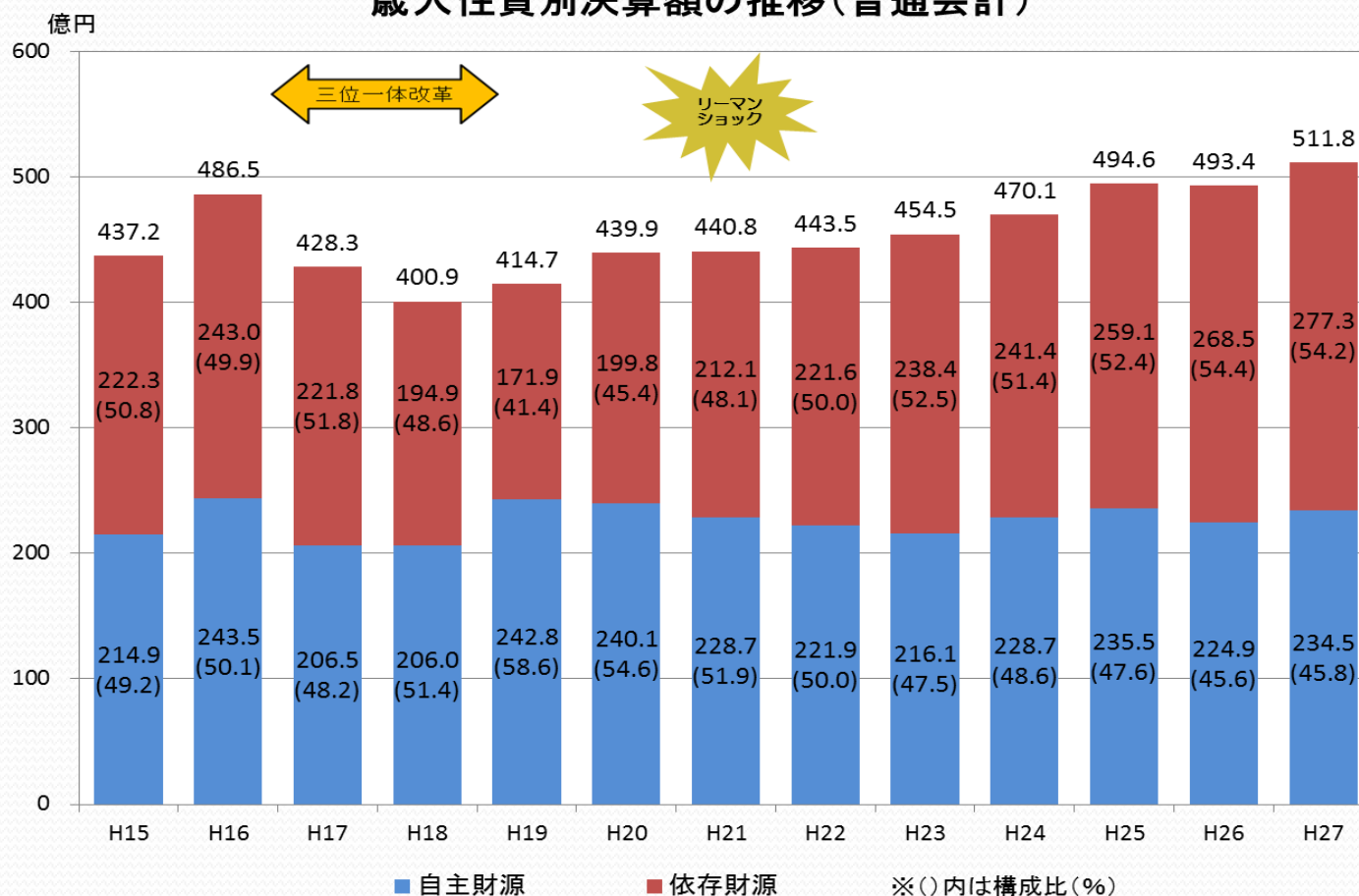


財政状況の推移

② 歳入性質別決算額の推移

自主財源（主に税や使用料・手数料）・依存財源（主に地方交付税や国・県支出金）ともに合併前に比べ増加しており、これらは、税源移譲に伴う地方税収の増加や、地方交付税の復元などの要因によるものです。

歳入性質別決算額の推移（普通会計）



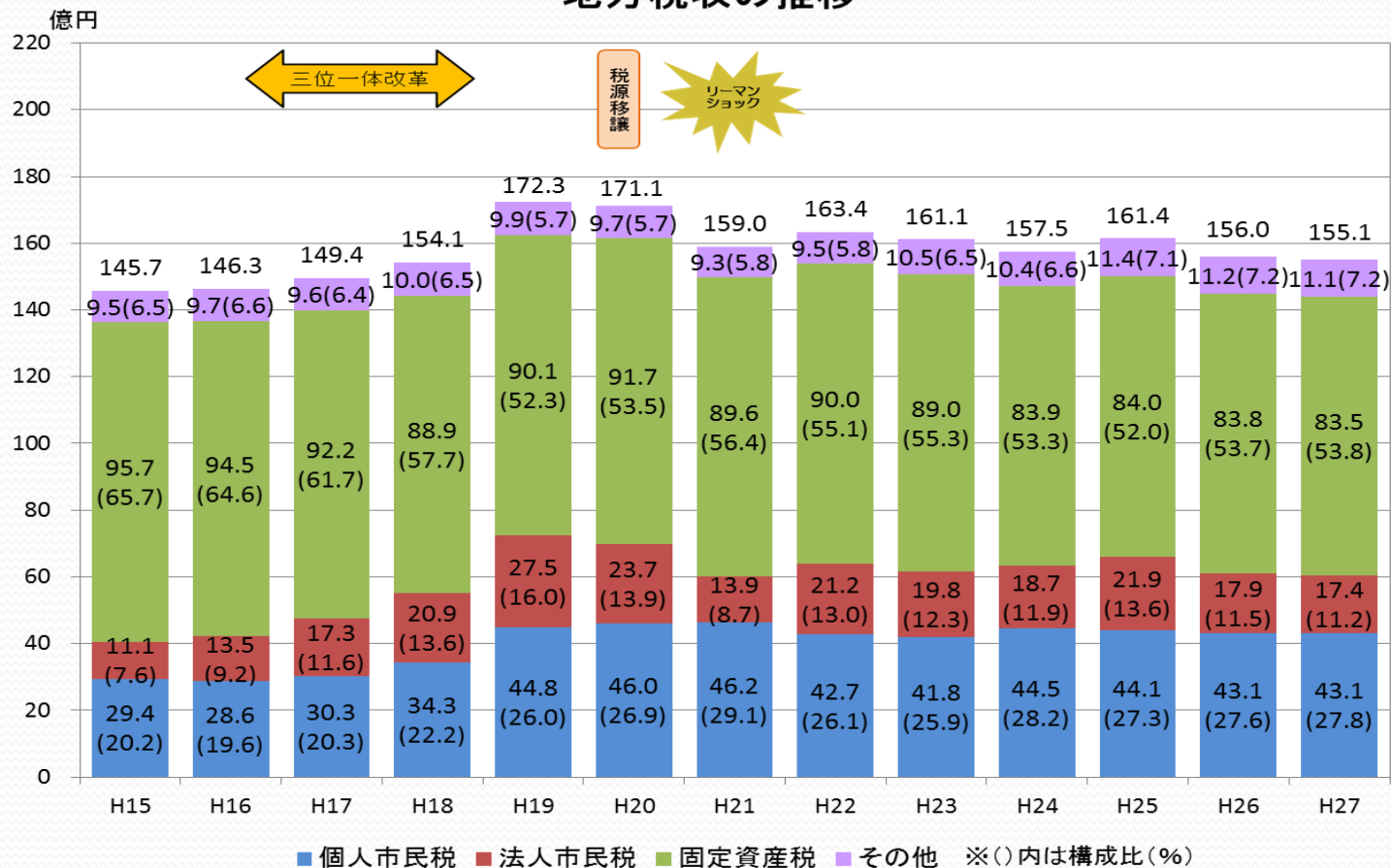


財政状況の推移

③ 地方税収の推移

国税からの税源移譲が行われたことから、個人市民税が増加するとともに、法人市民税についても、リーマンショック前後での変動はあるものの、合併前と比較すると増加しています。一方、固定資産税については、地価の下落などの影響により減少しています。

地方税収の推移

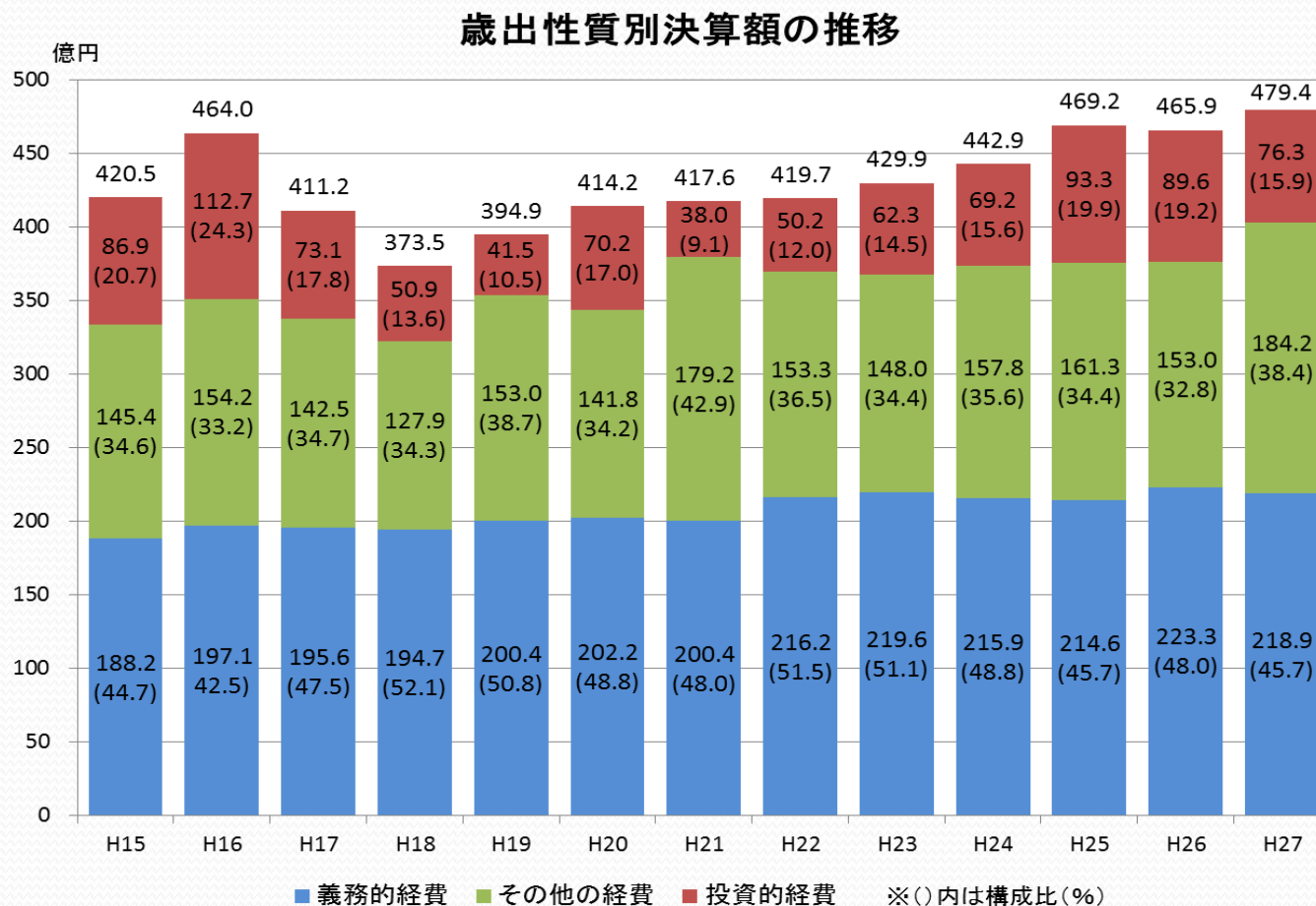




財政状況の推移

④ 歳出性質別決算額の推移

義務的経費については、人件費、公債費が減少しているものの、社会保障経費である扶助費の増加に伴い全体では増加傾向にあり、その他の経費についても、繰出金の増加などにより、同じく増加傾向となっています。

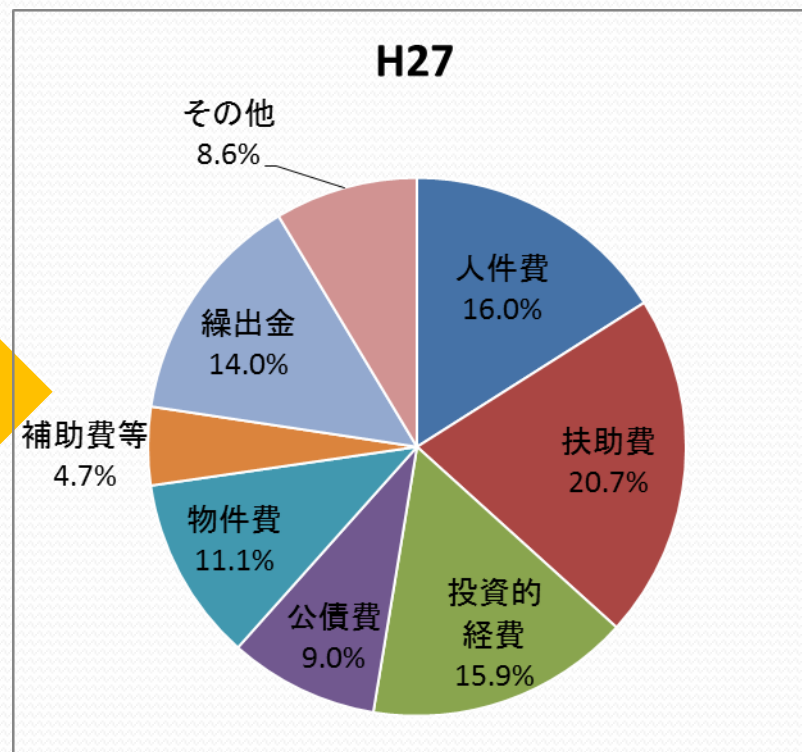
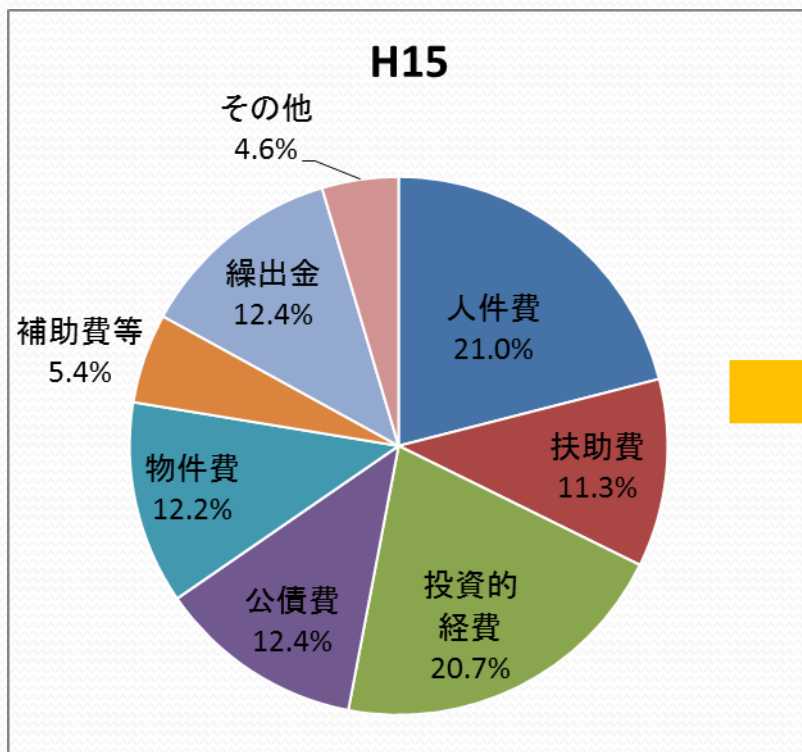




財政状況の推移

⑤ 歳出構造の変化

歳出の構造（性質別内訳）を比較すると、義務的経費である扶助費（高齢者福祉・児童福祉など）の占める割合が増加しています。



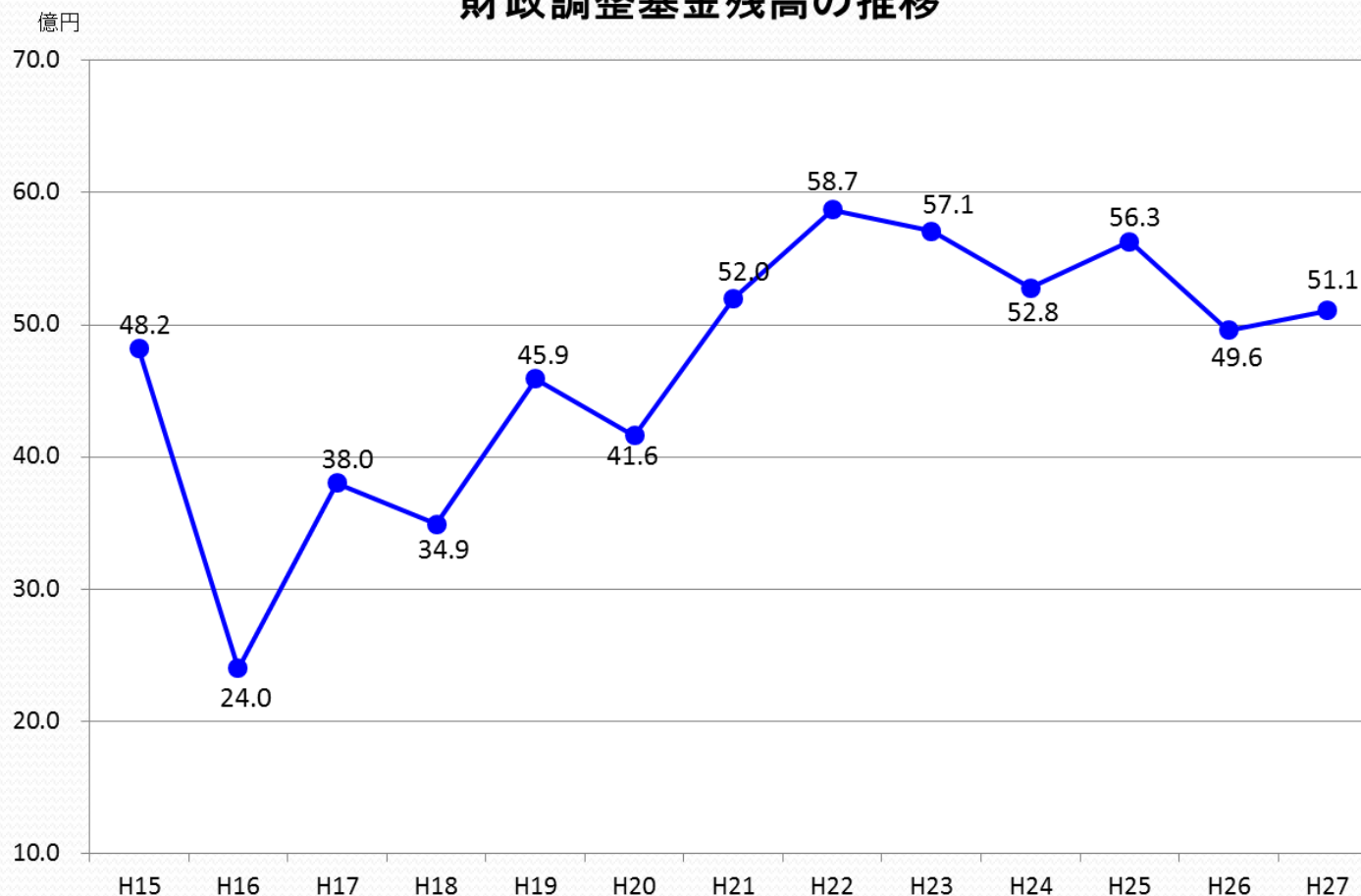


財政状況の推移

⑥ 財政調整基金現在高の推移

財政調整基金の現在高は、台風災害に伴う取崩しなどの影響により、平成16年度末では約24億円となっていました。平成27年度末には約51億円と復元しています。

財政調整基金残高の推移



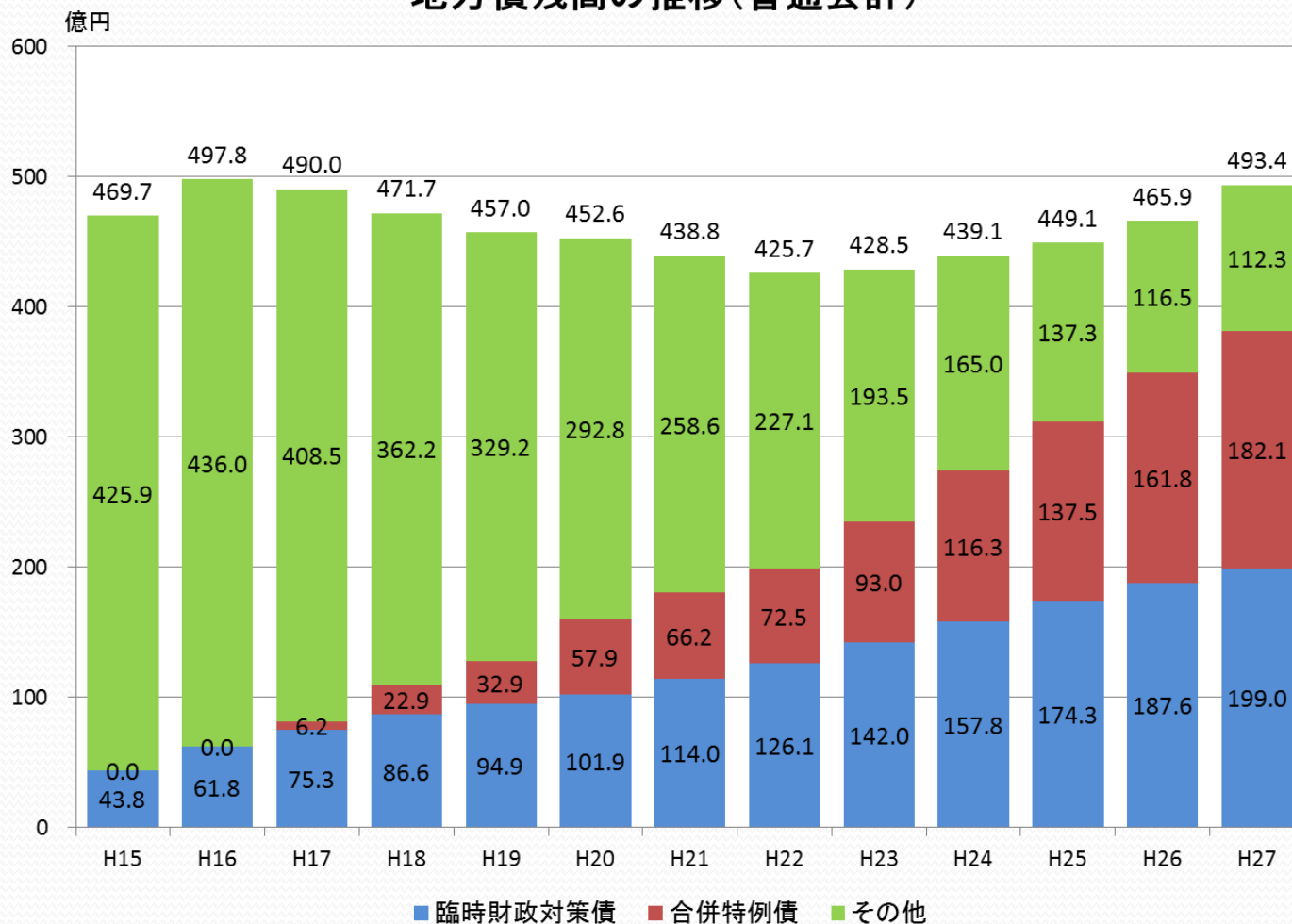


財政状況の推移

⑦ 地方債現在高の推移

地方債の残高については、合併特例債等の発行により、近年増加傾向となっていますが、臨時財政対策債を除いた通常債については、削減が図られています。

地方債残高の推移(普通会計)





合併特例債の発行状況

○合併特例債の借入状況（平成28年度12月末見込）

《完了分》

（単位：千円）

対 象 事 業	事 業 年 度	起 債 額
小松総合支所周辺整備事業	H25	11,200
総合支所庁舎耐震改修事業	H24～H25	35,400
小松総合支所改修事業	H23～H25	139,400
消防救急デジタル無線整備事業	H23～H25	203,900
小松分団蔵置所整備事業	H23～H25	9,000
社会教育施設整備事業（五百亀記念館）	H23～H25	171,100
中央公民館駐車場拡張事業	H24	15,300
休日夜間急患センター整備事業	H23～H24	150,400
東消防署橘出張所整備事業	H23～H24	55,500
交通安全施設等整備事業	H20～H24	66,300
小・中学校校内LAN整備事業	H23	47,800
東部一般廃棄物最終処分場整備事業	H18～H23	1,266,000
丹原図書館整備事業	H20	99,200
東予運動公園整備事業（屋内体育施設）	H18～H20	860,300
まちづくり基盤整備事業	H17～H20	1,172,500
新図書館整備事業	H17～H20	1,668,200
市道飯岡24号線道路改良事業	H17～H20	26,600
丹原公民館建設事業	H19	193,100
石根公民館建設事業	H19	95,300
十河信二記念館建設事業	H18～H19	46,100
街路西条駅前干拓地線道路改良事業	H17～H19	195,200
乳幼児健康支援サービス施設建設事業	H18	15,200

（単位：千円）

対 象 事 業	事 業 年 度	起 債 額
三芳分団蔵置所等整備事業	H25～H26	32,700
消防緊急通信指令システム整備事業	H25～H26	421,900
中央公民館エレベーター設置事業	H26	20,100
四国鉄道文化館南館整備事業	H26	74,700
新庁舎整備事業	H23～H27	2,814,400
小中学校・幼稚園校舎等耐震改修事業	H25～H27	190,400
玉津小学校校舎等整備事業	H25～H27	386,900
防災通信システム構築事業	H26～H27	546,100
産業学習館（食の創造館）整備事業	H18	45,400
県営事業負担金（古川玉津橋線）	H18	5,100
市道古川樋之口線道路改良事業	H17～H18	30,300
市道丹原高知線道路改良事業	H17～H18	40,900
東予運動公園整備事業（既存計画事業）	H17～H18	123,300
西消防署庁舎建設事業	H17～H18	661,700
産業情報支援センター別館整備事業	H17	10,700
市道堀越東線道路改良事業	H17	40,000
市道船屋王至森寺線道路改良事業	H20～H26	1,091,600
まちづくり基盤整備事業（第2期中央地区）	H21～H26	1,302,600
まちづくり基盤整備事業（壬生川地区）	H21～H26	1,405,600
丹原地区市街地基盤整備事業	H22～H26	70,200
小松地区市街地基盤整備事業	H22～H26	86,100
完了分小計		15,943,700



合併特例債の発行状況

○合併特例債の借入状況（平成28年度12月末見込）

《実施中》

（単位：千円）

対 象 事 業	事 業 年 度	起 債 額
市道北浜南2・3号線道路改良事業	H17～H28	107,900
消防水利整備事業	H18～H31	125,200
市道柚ノ木線道路改良事業	H18～H28	113,800
森林基幹道開設事業（臼坂・黒谷線）	H18～H31	103,100
北条周布線道路改良事業	H19～H28	290,500
大町公民館建設事業（市道整備）	H20～H28	297,600
喜多川朔日市線道路改良事業	H20～H31	1,224,400
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	H21～H31	59,500
消防車両整備事業	H21～H28	583,100
清水町1号線道路改良事業	H22～H28	358,100
公民館エレベーター設置事業	H24～H31	72,400
古川玉津橋線道路改良事業	H24～H29	572,000
えひめ国体開催施設整備事業	H25～H29	660,300
小学校屋外トイレ整備事業	H25～H31	48,200
楠浜北条線道路改良事業	H25～H31	366,500
燧洋幼稚園園舎整備事業	H26～H28	114,800
小学校大規模改修事業	H27～H29	74,800
中学校屋内運動場等整備事業	H27～H31	196,900
小中学校ICT教育推進事業	H27～H28	782,800
公民館耐震改修事業	H28～H30	21,400
北条新出高松線道路改良事業	H28～H31	5,300
氷見分団蔵置所整備事業	H28～H29	34,300
実 施 中 小 計		6,212,900
合 計		22,156,600



石鎚クライミングパークSAIJO



ICT教育推進事業

地方創生関連事業の実施状況



地域再生計画『石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業』

事業の内容

事業目的・概要

- 西日本最高峰の石鎚山をはじめとした雄大な石鎚山系を有する西条市、久万高原町、いの町においては、**類似の政策目標**を掲げ（※参考参照）、さらには石鎚山系をフィールドとした同様の取り組みをそれぞれが行っているのが現状
- 行政においては限られた資源の中において **より効率的な事業の実施**、また何より **利用者（旅行者、登山者、サイクリスト等）の満足度向上**のためには、行政の枠を超えた **1市2町が連携した事業の実施が必要**と考え、実施する
- 他方、これら利用者増進等振興策のみならず、**登山者等の安全対策の充実**、豊富な生態系を有する石鎚山系を**持続可能な資源**とするための取り組みなど多岐にわたる活動、さらにはこれら活動の**継続化に向けた組織等のあり方をDMOを含め検討**

[参考]各自治体における政策目標（重要業績評価指数（KPI））

【西条市】石鎚山登山者数 50千人 ⇒ 51千人、観光入込客数 3,495千人 ⇒ 3,777千人
【久万高原町】イベント集客数 34千人 ⇒ 50千人、観光消費額 24.3億円 ⇒ 24.5億円
【いの町】主要観光施設入込客数（町全体） 401千人 ⇒ 450千人

本事業における重要業績評価指標（KPI）

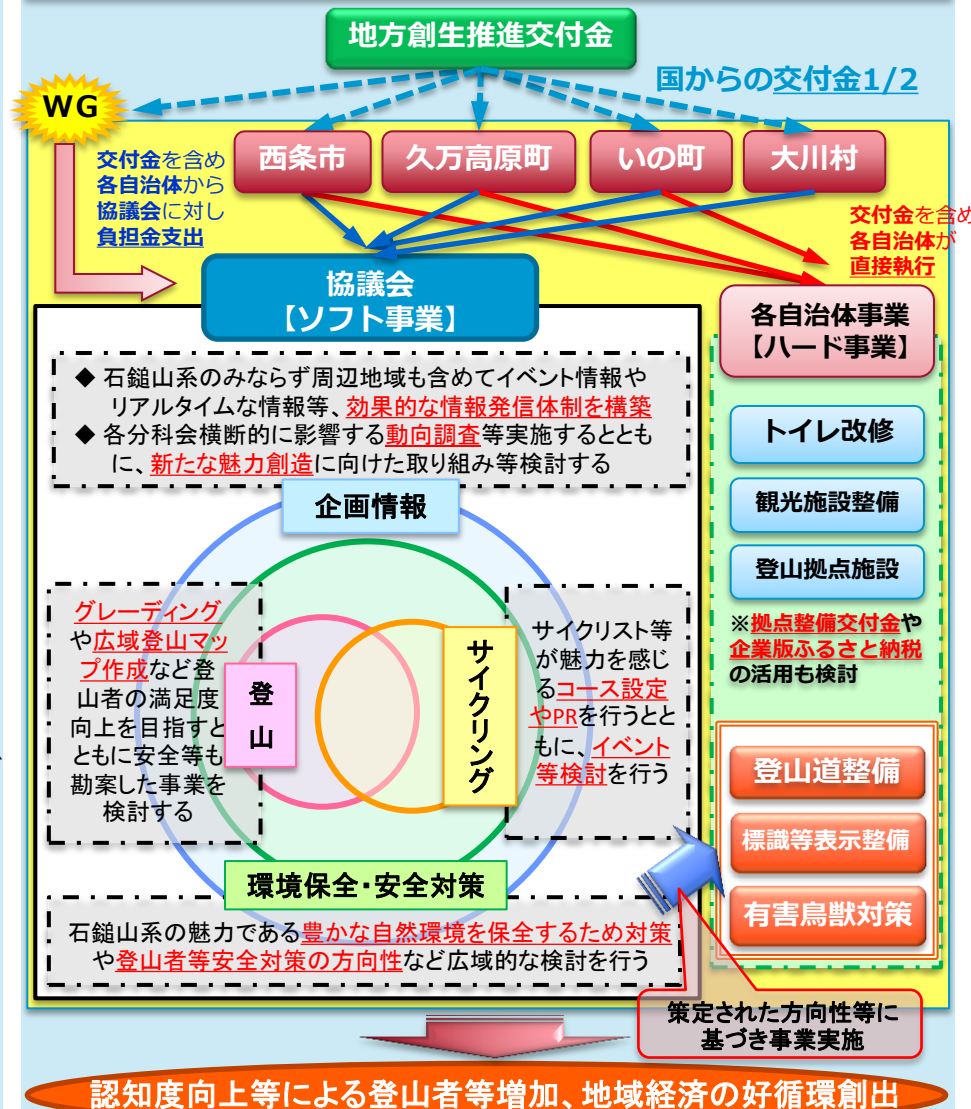
- **石鎚山登山者数 85千人 ⇒ 90千人** [[西条]ロープウェイ利用者、[久万高原]公衆トイレ]
- **周辺主要観光施設入込客数 444千人 ⇒ 488千人**
[[西条]ふれあいの里「5千人」、石鎚山ハイウェイオアシス館（道の駅小松オアシス）「254千人」、頂上山荘「2千人」、
【久万高原】おもごふるさと駅「51千人」、岩黒レストハウス「27千人」、渓泉亭面河茶屋「2千人」、国民宿舎古岩屋荘「42千人」
【いの町】木の根ふれあいの森「1千人」、道の駅木の香「54千人」、山荘しらす「6千人」]
- **石鎚山系関連イベント参加者数 4,633人 ⇒ 5,100人**
[[西条]西条自然学校 自然観察会等「2,407人」、石鎚山スターナイトツアー「569人」
【久万高原】石鎚山ヒルクライム「602人」、
【いの町】四国のてっぺん酸欠マラソン「455人」、氷室まつり「600人」]

本事業実施後に期待すること

- 共有化された方向性の下、**継続的**及び新たな実施者による**新たな取り組み創生**
- 周辺山々然り、しまなみ海道、仁淀ブルーなど**他地域と連携した取り組み**に発展

事業イメージ

- 連携して実施する**ソフト事業**は、各自治体が、協議会に対し負担金を拠出し、実施
- 本事業に関連する各自治体の**ハード事業**は、交付金を受け、各自治体が**直接実施**
- 協議会の結果を受け実施するハード事業についても、交付金を受け、各自治体が**直接実施**



地域再生計画『石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業』

H28年度 ワーキンググループ開催概要

①開催目的

石鎚山系の魅力である自然環境保全をするとともに、登山者等利用者目線に立った安心安全の体制整備等の取り組みを、**行政の枠を超えた多面的、実効的に実施**するため、石鎚山の関係者が一堂に会し、**現状の取り組みや課題の洗い出しを行い、情報整理と課題共有化**を行う。

②目指す効果

現状の取り組みや課題の情報整理と共有化を図ることで、**次年度事業の内容や方向性を決定**するとともに、**今後の事業実施の主体となる協議会を設立**し、共通認識のもと、事業を実施する。

③WGメンバー

大学	愛媛大学社会共創学部准教授 井口 梓	山関係	NPO法人西条自然学校
	高知大学地域連携推進センター特任助教 大崎 優		NPO法人石鎚森の学校
観光協会	(一社) 西条市観光物産協会	【ワザバー】行政	面河溪を愛する会
	久万高原町観光協会		四国運輸局
	いの町観光協会		中国四国地方環境事務所
観光関係	西条商工会議所	【ワザバー】行政	四国森林管理局
	(一社) 仁淀ブルー観光協議会		愛媛県
	株式会社石鎚観光		愛媛県東予地方局
交通関係	石鎚登山ロープウェイ株式会社	【事務局】行政	高知県
	四国開発フェリー株式会社【大阪南港～東予港フェリー】		西条市
	瀬戸内運輸株式会社【路面及び高速バス】		久万高原町
サイクリング関係者	西条市サイクリング大会実行委員会	【事務局】行政	いの町本川総合支所
	高知県サイクリング協会		

④WGスケジュール

- 【11月16日】第1回WG開催（本事業の趣旨・概要説明、現状取組課題把握）
【 1月27日】第2回WG開催（協議会・分科会案、来年度事業内容検討）
【 2月17日】第3回WG開催（来年度事業内容、協議会・分科会）

H29年度 実施事業（案）

○協議会・分科会開催

- ・各分科会は、他分科会との連携も図りながら、各種事業を実施
- ・協議会は各事業実施状況の報告を受け、効果等評価及び今後の方向性を検討
- ・全体を通して、石鎚山系に係る各種動きや課題等、継続的な共有体制を構築

○登山者等動向調査

- ・登山者や交通機関利用者、ツアー来訪者などへの調査とともに、WebやGPS等を活用した調査などを行うことにより、今後の各種事業の方向性等に反映させる。

○情報発信等体制構築

- ・Web等によるリアルタイムな情報発信体制の構築、広報媒体作成の検討
- ・ビジターセンター等情報発信拠点設置の検討

○登山者等受入体制強化

- ・縦走路グレーディングも付加した広域登山マップ作成
- ・ガイドの在り方検討（ex.ガイドライン策定、認定制度等体制づくり）

○サイクリング活性化

- ・サイクリングコース策定、PR用コースマップ作成
- ・今後のサイクリングイベント実施について検討

○環境・安全対策ロードマップ検討

- ・広域のかつ効果的な環境保全対策、安全対策を行うためのロードマップ策定に向けた検討を行う

○フォトコンテスト

- ・次年度以降のPR用写真素材として活用するなど幅広く募集を行う

■ライブカメラ設置（西条市・久万高原町・いの町）

- ・天候、山の状況（アケボノツツジ開花状況、紅葉状況）等リアルタイムな情報発信のため、各自治体にライブカメラ設置

■登山道等補修整備（西条市・久万高原町）

- ・危険個所の補修をし、登山者等の安全性を確保する。

■簡易トイレ設置（いの町）

- ・吉野川源流橋付近

○：ソフト事業（協議会で事業実施） ■：ハード事業（分科会検討結果等に基づき各自治体が実施）

地域再生計画『石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業』

(参考) 周辺主要観光施設位置図



地域再生計画『石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業』

地方創生拠点整備交付金を活用し、情報発信等拠点化を目指す石鎚山ハイウェイオアシス



地域再生計画『石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業』

石鎚山ハイウェイオアシス 整備内容（案）【※1/30～2/28パブリックコメント実施中】

石鎚山ハイウェイオアシス館 1階

【現状】石鎚山体験スペース
⇒【改修後】映像等とも付加した石鎚山体感スペース

【現状】休憩スペース（ソファ設置）
⇒【改修後】観光情報発信スペース

【現状】休憩スペース（マッサージチェア設置）
⇒【改修後】物販スペース

【現状】フリースペース
⇒【改修後】企画展示・レンタルスペース

【現状】複雑なレイアウト
⇒【改修後】壁を撤去し、広々とした寛げる空間とするとともにイベント等実施

石鎚山ハイウェイオアシス館 2階

【現状】設備室
⇒【改修後】カフェスペース

【現状】映像等で市内情報発信
⇒【改修後】木育スペース

おあしす市場

【現状】テント素材屋根、鉄柱
⇒【改修後】耐久性のある屋根設置、鉄柱の建て直し



地域再生計画『地域産業資源を活用した競争力強化・新産業創出プロジェクト』

事業の内容

事業の目的・概要

- 四国屈指の産業集積と多くの地域資源に恵まれている本市においては、製造産業の活性化に加え、**産業分野の垣根を越え、地域の優位性を活かした新産業の創出を図る**ことが、地方創生実現に向けた重要な戦略である。
- こうした中、総合6次産業都市の実現に向けた取り組みが着実に推進され、一方では、**CLT一貫製造拠点の整備や水素エネルギー関連企業の新規立地等**、産業界において新たな動きがあり、これを新たなビジネス展開や新産業の育成に結びつける実効的且つ効果的な仕組み・方策が必要。
- そこで、**農林水産資源や企業集積、技術シーズなど本市独自の産業資源**を核に、グローバル競争にも打ち勝つことの出来る**産業競争力の獲得**と雇用の受け皿となり、地域経済の成長を牽引する**次世代分野等の新たな産業創出**の実現を目指し、各種事業を実施する。

本事業における重要業績評価指標(KPI)

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末
本事業において支援した企業の従業者増加数	3人	30人	30人
市内企業と市内外企業などのマッチング件数	10件	30件	30件
新規産業への事業展開支援数	1件	2件	2件

事業費 ※地方創生推進交付金を活用

【平成28年度】 1,362千円

(西条市：681千円、国交付金：681千円)

事業イメージ

具体的な実施事業（案）

①新産業創出へ向けたイノベーション促進

- CLT一貫製造拠点を核とした新たなビジネス展開等の支援により、当該素材の市場開拓と周辺産業の活性化を推進。
- 本市の水素エネルギーに関する取組みや新たな企業の立地を踏まえ、「水素社会の実現」に資する取り組みを推進。
- 本市に集積する医療・医薬品関連技術等を活用したグローバル展開や植物工場等への新分野展開を支援。
- 技術マッチングや企業間連携、大学との共同研究など技術高度化や新事業創出、新市場開拓等に繋がる取り組みを支援。

②地域産業資源を活用した「ブランド力」「稼ぐ力」強化

- 6次産業化等による商品企画から販路開拓までを一貫して支援。
- 地域ぐるみの体制による販売促進と「水」や「石鎚黒茶種」を切り口とした地域ブランド創出を展開。
- ものづくり技術を活用した新事業や生産プロセスの改善、地域農産品や観光資源等を活用した特産品、新たなサービス開発等を支援。

③ものづくり技術の広域販路開拓・マッチング等推進

- 新居浜西条地域の中核大手企業と両市中小企業とのマッチングを推進。
- 愛媛県、新居浜市との連携により都市部での大規模展示商談会へ共同出展。加えて、改善等による生産性向上へ向けたコンサルティングを実施。
- 中小企業の海外展開（ベトナム等）具現化へ向けたフォローアップ等。

④産業人材の確保・育成支援

- ものづくり産業における人材確保へ向けた取り組みを推進。
- 新居浜市等との連携により、求職者と企業との出会いの場「合同企業説明会」を開催。
- 新居浜市等との連携により、中小企業の工場管理者養成研修を実施。

シティプロモーションの推進について



1. 西条市シティプロモーションの目的と位置付け

①シティプロモーションの必要性と目的

西条市は、愛媛県東部に位置し、南は西日本最高峰「石鎚山」、北は瀬戸内海に囲まれ、気候は温暖で、豊富で良質な自噴水「うちぬき」に代表される豊かな自然環境をはじめ、古刹や名湯といった魅力的な観光資源も有しています。

また、日本一の生産量を誇る裸麦や愛宕柿、春の七草など多種多様な農作物の一大産地であるとともに、飲料、電気機械などの工場が立地する四国最大規模の工業地帯です。

しかしながら、認知度はまだ十分であるとは言えません。今、「地方創生」の流れの中で、全国規模での居住者獲得、観光誘客のための動きが急速に加速しています。このような中、本市が持つ様々な資源を最大限に活かして「シティプロモーション」を進め、多くの人々から選ばれる都市となる必要があります。

シティプロモーションを進めることは、市外からの移住者や観光客を増やすだけでなく、西条市に住んでいる市民がまちに愛着や誇りを持つことにつながり、将来的な定住人口の増加が期待できます。

② シティプロモーションの効果

シティプロモーションの取り組みを通して、市民自らがまちの魅力を再発見し、あるいは創造し、暮らしにつながる喜びを実感することで、まちを誇りに思い活動する市民が増えていきます。

さらには、こうした市民の想いや活動に出会うことで、このまちの魅力に共感し、新たにこのまちのファンになる人が増えていきます。この一連のプロセスがあちらこちらで沸き起こり、重なり、広がっていくことで、まちの魅力が人から人へと伝わり、まちそのものの総体的な価値が高まっていきます。

①認知度等の状況

地域ブランド調査では、本市は魅力度・認知度ともに全国的に中位にあり、平成27年度に実施した全国WEBアンケートにおける認知度の調査結果においても、県内で6位となっていることから、認知度などについては、まだまだ高いとは言えない結果が表れています。

地域ブランド調査ランキング推移(県内)

【認知度】

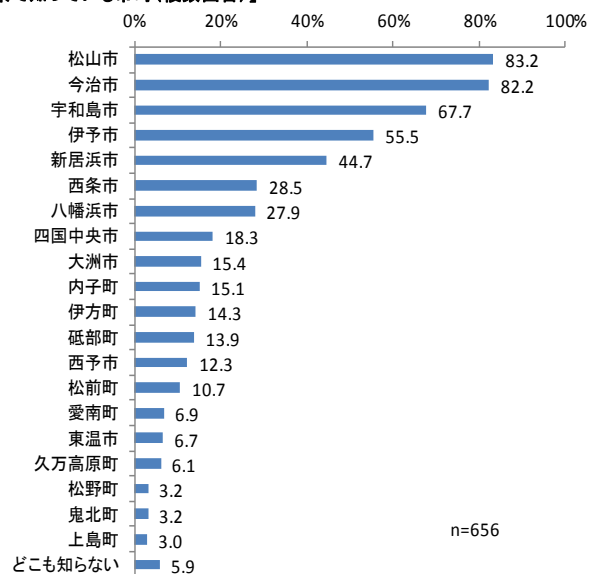
	2014年			2015年			2016年		
	全国順位	県内順位	点数	全国順位	県内順位	点数	全国順位	県内順位	点数
西条市	560	6	15.5	612	6	14.5	545	6	17.0
松山市	113	1	38.0	108	1	38.0	141	1	35.3
今治市	162	2	34.7	154	2	34.6	150	2	34.8
新居浜市	433	5	20.3	483	5	18.8	487	5	18.8
宇和島市	267	3	27.6	278	4	27.0	319	4	25.0
伊予市	269	4	27.5	261	3	27.9	313	3	25.3
大洲市	854	9	7.5	848	9	8.1	892	10	7.5
八幡浜市	652	8	12.7	627	7	14.1	569	7	16.1
西予市	615	7	13.9	657	8	13.4	776	8	10.5
四国中央市	884	10	6.8	935	10	5.7	902	11	7.3
東温市	946	11	5.2	946	11	5.3	888	9	7.6

【魅力度】

	2014年			2015年			2016年		
	全国順位	県内順位	点数	全国順位	県内順位	点数	全国順位	県内順位	点数
西条市	520	7	3.3	676	8	2.4	418	5	5.1
松山市	118	1	15.2	92	1	17.0	123	1	13.9
今治市	159	2	11.8	134	2	14.0	136	2	13.0
新居浜市	430	5	4.5	469	5	4.1	558	7	3.5
宇和島市	219	3	9.4	226	3	9.4	281	3	7.7
伊予市	266	4	7.8	267	4	8.1	330	4	6.6
大洲市	849	10	1.3	739	9	2.0	728	9	2.5
八幡浜市	484	6	3.7	501	6	3.7	437	6	4.8
西予市	520	7	3.3	544	7	3.3	676	8	2.8
四国中央市	829	9	1.4	884	10	1.2	962	11	1.3
東温市	849	10	1.3	903	11	1.1	828	10	2.0

(全国WEBアンケート)

【愛媛県で知っている市町(複数回答)】



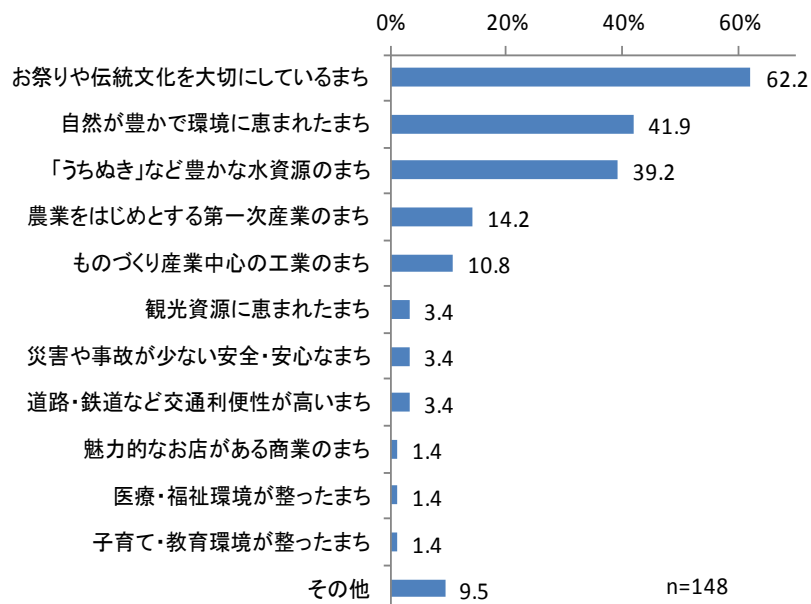
②本市に対するイメージ等の状況

平成27年度に実施した、本市の街のイメージについて尋ねたアンケートでは、いずれも「お祭りや伝統文化を大切にしているまち」「うちぬき」など豊かな水資源のまち「自然が豊かで環境に恵まれたまち」が、上位で大きな割合を占めています。

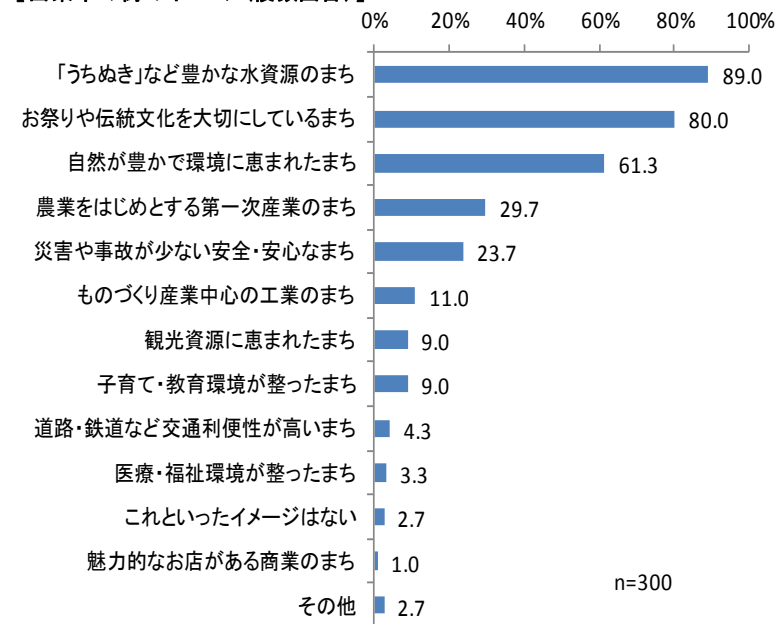
(県内大学生アンケート)

(うちぬき倶楽部アンケート)

【西条市の街のイメージ(複数回答)】



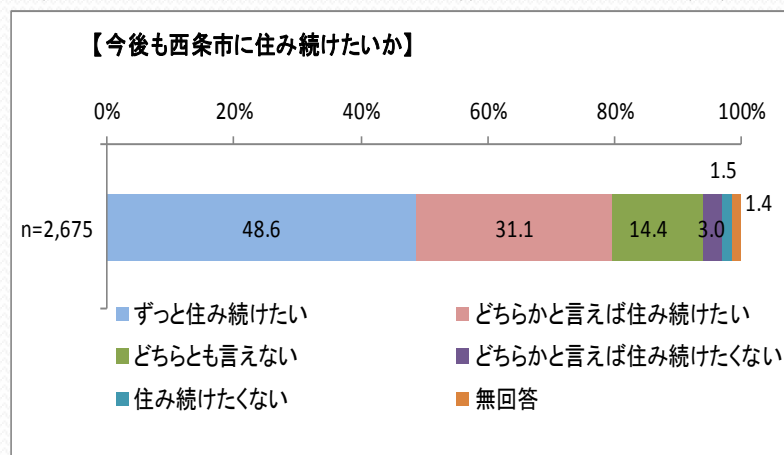
【西条市の街のイメージ(複数回答)】



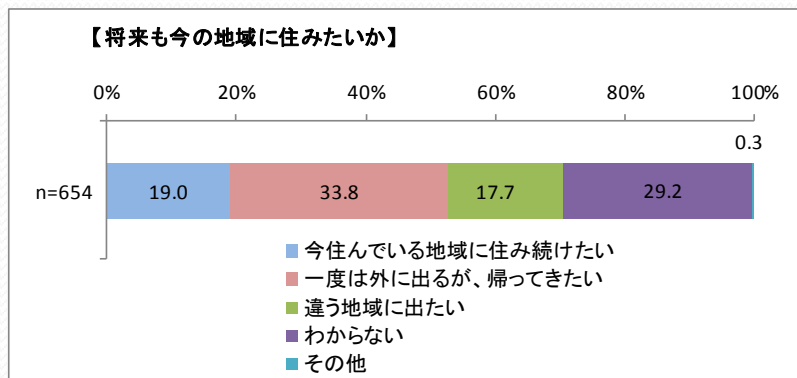
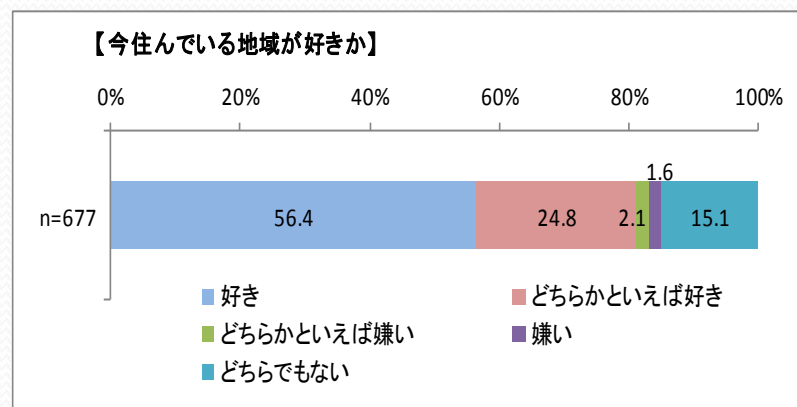
③定住意向等の状況

まちづくり市民アンケートでは、8割近くの市民が本市に住み続けたいという意向を持っています。また、高校生世代でも、本市が好きと答えた人は8割、住み続けたいまたは帰ってきたいと答えた人は5割を超えています。

（まちづくり市民アンケート（総合計画作成時））



（市内高校生アンケート）



2. プロモーションの推進に向けて

(1) 政策目標の明確化

シティプロモーションは、政策目標を達成するための手段であることから、達成したい政策目標を明確化する必要があります。

目標の設定にあたっては、ヒト・モノ・カネといった行政資源が限られている中、「あれもこれも」という考えではなく、「あれかこれか」という発想が求められます。

■シティプロモーションが目指す政策目標

- ①認知度を高める（自治体の知名度向上）
- ②情報交流人口の拡大
- ③定住人口の獲得
- ④交流人口の増加
- ⑤既存住民が愛着心を持ち移出ストップ（シビックプライドの醸成）
- ⑥協働人口の獲得
- ⑦スタッフプライド（自治体職員の自覚と責任感を併せ持つ自負心）の向上
- ⑧企業誘致 等

(2) 地域資源・外部環境分析

西条市が持つ地域資源は何か、これがプロモーション戦略の基本となることから、洗い出し作業を進める必要があります。

また、戦略を立てる際には、競合する自治体との比較、強み弱みの分析なども必要となることから、西条市を取り巻く外部環境・内部環境、強み弱みを分析し「西条市の現状と課題」を抽出する必要があります。

【西条市の強み・弱み】

要 因	強 み	弱 み
人（産業）的 要因		
物 的 要 因		
地理（交通）的 要因		
行 政 サ ー ビ ス		
地 域 資 源		
そ の 他		

(3) プロモーション戦略の検討

地域資源・外部環境分析の結果を基に、

①西条市の魅力・強み＝売りとなるもの

②獲得すべき資源

③シティプロモーションの対象

④何をプロモーションするのか～目指す都市のイメージ

特に、設定した政策目標に対し、確実に効果を上げるためには、対象となる「誰に」を明確にして、その「誰に」へ直接的に働き掛ける取り組みが求められます。

すべてを対象としたシティプロモーションでは効果が上がりず、対象層や対象地域など、ターゲットを絞ることが重要となります。

何を提供し、どこに絞るのか。そのためには優先順位をつけていく必要があります。

